

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) クレイグ・ネイラー
(氏名) 藤井 一光
配当支払開始予定日

TEL 03-5443-9477
平成23年6月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	577,212	△1.9	14,352	—	7,730	—	1,661	—
22年3月期	588,394	△20.4	△17,183	—	△28,552	—	△41,313	—

(注) 包括利益 23年3月期 △15,206百万円 (—%) 22年3月期 △40,157百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.13	—	0.7	0.9	2.5
22年3月期	△65.61	—	△17.3	△2.9	△2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8,107百万円 22年3月期 2,396百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	868,588	226,874	24.9	239.40
22年3月期	933,721	239,931	24.7	297.73

(参考) 自己資本 23年3月期 215,976百万円 22年3月期 230,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	31,203	△27,842	△10,357	46,491
22年3月期	△2,768	△5,887	△11,130	55,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	4,009	—	1.8
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,413	4,615.4	2.2
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.1	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非 上場)の配当の状況については、(参考)1. 種類株式の配当の状況をご参照ください。

(注2) 平成24年3月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「平成24年3月期の連結業績予想」に記載の通り、国際会計基準(IFRS)に基づき算出された基本的1株当たり当期利益(予想)をベースにしております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり 当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	—	9,000	—	8,000	—	7,000	—	6,000	6.65
通期	600,000	—	27,000	—	23,000	—	19,000	—	18,000	19.95

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成23年4月1日よりIFRSを早期適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算定しております。このため、日本基準(J-GAAP)を適用していた平成23年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、3ページの1. 経営成績3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 有
(注) 詳細は、18ページの(7)会計処理の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	903,550,999 株	22年3月期	669,550,999 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,404,087 株	22年3月期	1,427,080 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	794,128,579 株	22年3月期	668,125,633 株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績									
(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	292	％
23年3月期	114,278	4.0	3,323	—	2,875	—	292	—	
22年3月期	109,921	△26.4	△9,395	—	△1,932	—	△4,832	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	△1.60		—						
22年3月期	△11.01		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		％		円 銭		
23年3月期	606,434		302,835		49.8		334.93		
22年3月期	598,062		298,261		49.8		398.42		

(参考) 自己資本 23年3月期 302,154百万円 22年3月期 297,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ1. 経営成績(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係わる数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年7月1日付で当社はA種優先株式3,000,000株を1株当たり10,000円の発行価額にて発行しておりましたが、平成22年10月1日に980,000株、平成23年2月18日に残りの2,020,000株全てを消却しました。当優先株式は非上場であり、年9.25%の配当率にて配当が付されておりました。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	381 00	—	461 00	842 00
23年3月期	—	463 00	—	—	463 00

以上の通り、1株当たり463円の配当により、平成23年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、935百万円となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計処理の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 表示方法の変更	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全体の状況

当連結会計年度において、当社グループの主要な市場は比較的安定して推移し、いくつかの市場では年が進むにつれて徐々に改善が見られました。建築用ガラス市場は、前年度に比べて状況は改善しましたが、先進国地域の市場における数量は、経済危機前の水準をなお大幅に下回っています。自動車用ガラス市場は、僅かに残っていた各国政府による自動車買替支援制度も終了したことにより需要がやや軟化したものの、年間を通じて改善の基調を維持しました。機能性ガラス市場は、比較的順調に推移しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災につきましては、亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を捧げると共に、被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。当社グループでは、地震に伴う人的な影響については、従業員全員の無事を確認しておりますが、親族等が被災された従業員に対しては支援を予定しています。物的な影響としては、設備の被災や在庫の破損が若干発生したものの、全体としての被害は比較的軽微にとどまりました。一方、現在の所、最も大きな影響が懸念されているのは、当社グループの自動車用ガラス事業であり、部品の供給網が被害を受けたことにより顧客であるカーメーカーにおいて自動車生産の減産の動きが出ています。日本の建築用ガラス事業では、地震に伴い生産の一時的な中断がありましたが、その後の復旧により現在はフル生産の状況にあり、被災地域の復旧に注力する予定です。日本の機能性ガラス事業も、いくつかの拠点において生産が一時中断しましたが、その後生産を再開しました。

欧州では、建築用ガラス市場は、市場価格が年間を通じて徐々に改善したことにより、前年度の水準を上回りました。自動車用ガラス市場では、欧州域内向けの累計乗用車販売は、政府による買替支援制度に支えられていた前年の水準を下回りました。西欧諸国における自動車販売は、第4四半期になって回復基調を見せました。欧州域内向けの販売は年間でわずかに減少したものの、輸出市場の好調がこれを上回った結果、当社グループの製品への需要は増加しました。欧州の自動車補修用（AGR）市場は、経済活動全般の低迷に反して堅調を維持しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、自動車用ガラス事業の状況とも整合する形で、高水準で推移しました。

日本では、建築市場は第3四半期以降に徐々に改善したものの、年度の大半は厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は、依然として低水準で推移していますが、購入支援制度の効果により第4四半期において更に改善が見られました。主要製品の市場価格は安定していましたが、なお前年度の水準を下回っています。自動車用ガラス市場では、年度の初めに環境対応車の購入を対象とした政府による支援制度が終了したことに伴い、需要は第4四半期において減少が続きました。更に、需要は東日本大震災による影響も受けました。機能性ガラス市場は、特に電子機器分野において活況が続いており、第4四半期を通じて当社グループの主要な機能性ガラス製品に対する需要は好調に推移しましたが、自動車用ガラス事業と同様に需要は震災の影響を受けました。

北米では、経済活動の低迷が続きました。建築用ガラス市場では、新設住宅着工並びに商業用建築市場とも依然として歴史的な低水準で推移しています。新車販売は、前年を上回る水準が続きました。自動車補修用（AGR）市場は、緩やかな回復が続きました。

その他の地域では、当社グループが事業展開している新興国地域の市場は、先進国地域の市場に比べて好調に推移しました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、その売上高はグループ全体の約43%を占めています。成長分野であるソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち約46%を占めています。

「機能性ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち11%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。なお、セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始を受けて、下表を含む当セグメント別の状況の記載に際しては、前年度の売上高及び営業利益の値は新基準ベースに修正して記載しております。なお、これによる連結合計値に対する影響はありません。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前期	当期	前期	当期
建築用ガラス事業	249,503	244,792	1,285	16,515
自動車用ガラス事業	265,137	264,042	13,020	18,672
機能性ガラス事業	66,112	62,955	3,668	7,523
その他	7,642	5,423	△35,156	△28,358
合計	588,394	577,212	△17,183	14,352

セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始に伴い、当社グループでは、連結調整・消去や全社費用について、従来各事業セグメントへの配賦を行ってまいりましたが、第1四半期以降はこれらの配賦は行っておりません。その主なものは、ピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費であり、前記の表では「その他」に含めて記載しております。この変更に伴い、前連結会計年度の売上高について、建築用ガラス事業で5,267百万円、自動車用ガラス事業で120百万円それぞれ増加し、その他で5,387百万円減少しています。同様に前連結会計年度の営業損益について、建築用ガラス事業で10,899百万円、自動車用ガラス事業で12,799百万円、機能性ガラス事業で25百万円それぞれ損益が改善し、その他で23,723百万円損失が増加することとなります。

なお、セグメント情報の詳細につきましては20ページに記載した連結財務諸表のセグメント情報に関する注記を参照ください。

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の業績は、前年度に比べて改善しました。営業損益は、主として以前に実施した事業再構築諸施策によるコスト削減効果、数量の増加並びに価格の上昇により、改善しました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、前年度を上回りました。数量は改善したものの、前年度における子会社売却の影響やエンジニアリング収益の減少により、その効果はやや打ち消されました。営業利益も、数量増加とコスト削減により改善しました。第4四半期において価格は上昇し、主要なエネルギーコストの上昇の影響を緩和する形となった結果、年間の平均価格はおおむね前年度並みとなりました。第4四半期において、英国グリーンゲート工場の第2フロートラインが、それまでの操業停止期間を終了し再稼動しました。このラインでは、今後主に薄膜系太陽光発電用導電ガラス”NSG TEC Glass”を生産する予定です。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。市場の状況がそれまでの低い水準から徐々に回復を続けているため、売上高は前年度を上回りました。価格下落の影響を数量増加とコスト削減継続による効果が上回った結果、営業損益も改善しました。東日本大震災により操業が一部中断する影響を受けましたが、その後はフルキャパシティでの生産水準に回復しています。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち9%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、前年度を上回りました。国内向け市場は厳しい環境が続いています。国内向け数量の減少の影響は、高付加価値製品の販売及び輸出の増加によって相殺されました。営業利益も、資産の有効活用、コスト削減の効果並びにプロダクト・ミックスの改善により、前年度に比べて増加しました。

その他の地域では、主として販売価格の上昇並びに中国の型板ガラス製造会社を当連結会計年度から新規に連結対象としたことにより、売上高並びに営業利益とも前年度に比べて大きく増加しました。2011年1月19日付けで当社グループは、ベトナム（ベトナムグラスインダストリーズ社）におけるソーラー・エネルギー市場向け専用フロートラインを再稼動し、薄膜系太陽光発電用導電ガラス”NSG TEC Glass”を生産することを発表しました。また、3月17日付けで、2010年2月に発生した地震以来休止していた南米チリ（ヴィドリオス・リルケン社）のフロート窯を再稼動した旨について発表しました。ソーラー・エネルギー事業は、売上高及び数量とも、当社グループの予測通りの成長が続いています。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は2,448億円、営業利益は165億円となりました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は、主に当社グループの全ての自動車用ガラス市場で需要が好調だったため、前年度を大きく上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の47%を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、数量の好調により現地通貨ベースの売上高が前年度に比べて大幅に増加し、これに伴い営業利益も改善しました。第4四半期の業績については、北欧市場の好調による数量の改善が南欧市場の低調に相殺されるような、好不調が混ざる状況となりました。補修用（AGR）部門の現地通貨ベースの業績は、前年度並みとなりました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の17%を占めています。売上高は前年度をわずかに上回りました。上半期における需要の改善効果は、政府による環境対応車購入の支援制度の終了並びに東日本大震災の影響により打ち消される結果となりました。営業損益は、更なるコスト削減と効率改善効果の恩恵を受けました。補修用（AGR）部門の業績は、改善が続きしました。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の21%を占めています。新車向け（OE）部門の売上高は、販売数量の増加により、前年度に比べて大きく増加しました。営業利益も、引き続きコスト削減と効率改善の恩恵を受けました。第4四半期は、全ての主要顧客からの需要増加を反映し、好調な業績となりました。補修用（AGR）部門の営業損益は、前年度から更に改善しました。

その他の地域では、各地域において需要が好調に推移した結果、売上高及び営業利益とも前年度に比べて大幅に増加しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,640億円、営業利益は187億円となりました。

機能性ガラス事業

当連結会計年度における機能性ガラス事業の売上高は、市場は好調だったものの、前年度における子会社売却の影響がこれを上回ったため、前年度を下回りました。しかし当社グループの機能性ガラス事業のほとんどの分野、特に携帯電子機器向けのタッチパネル技術分野において旺盛な需要が続いたため、営業利益は前年度を上回りました。このような需要の好調は、第4四半期も続きしました。多機能プリンターに使用されるセルフロック®レンズアレイ（SLA）は、前年度の半ばから需要が回復し始め、この傾向は当年度を通じて続きしました。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の好調な自動車生産に支えられました。東日本大震災により、一部の生産拠点において生産の中断を余儀なくされましたが、その後復旧しており、当連結会計年度の業績に対する影響は軽微にとどまりました。

以上より、機能性ガラス事業では、売上高は630億円、営業利益は75億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費が含まれています。その他における営業損失は、全社費用の減少及び円高に伴う為替の影響により、前年度に比べて減少しました。

以上より、その他では、売上高は54億円、営業損失は284億円となりました。

持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は、連結損益計算書の営業外損益の部に反映されています。持分法による投資利益は、主にブラジルの合弁事業であるCebrece社の利益が前年度に比べて増加したことや、中国とロシアにおける合弁事業並びに関連会社の業績が改善した結果、前年度より増加しました。

以上より、持分法投資損益は81億円の利益となりました。

3）連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益の来年度の業績予想につきましては、サマリー情報に記載の通りです。

来年度上半期の業績予想では、建築用ガラス市場は安定を見込んでいるものの、当社グループの顧客であるカーメーカーが部品調達の困難により生産水準を引き下げていることに伴い、自動車用ガラス市場では厳しい状況が続くものと想定しており、また、一部の機能性ガラス市場でも厳しい状況が続くと考えております。しかし下半期では、乗用車生産台数は徐々に通常の水準に回復するものと考えております。更に当社グループが付加価値の高い製品の生産能力アップに向けて投資を行なって来た成果が、当社グループの下半期の業績にも貢献するものと予想しております。

エネルギーコストを中心とした購入価格の上昇は、2012年3月期の当社グループの業績にも影響を与えるものと見込んでおります。当社グループでは、このようなコストの上昇に対して、デリバティブを用いたヘッジを積極的に行なっておりますが、これによって投入コストの増大を完全に抑制することはできません。従って、更なる効率の改善と共に、場合によっては販売価格の値上げを通じて、投入価格上昇の影響の緩和を図ってまいります。

当社グループの事業に対する長期的な見通しは、引き続き明るいものと考えております。高成長が続く新興市場へ事業を地理的に拡大すること、並びに技術を生かした環境配慮型ガラス製品に対する需要の増大によってもたらされる事業機会に応えることが、将来の成長を推進する2つの原動力になると認識しております。

当社グループは、2010年8月24日付けで、将来の成長戦略の一環としての普通株式の新規発行について発表しました。この新株式の発行により、発行コスト控除後ベースでの調達金額は40,237百万円となりました。調達資金の使途としては、A種優先株式の買入消却並びに借入金の返済に充当すると共に、新興市場と環境配慮型製品という前述の成長推進のための2つの原動力を支えるような投資案件への支出を行なっております。

当社グループは、2010年11月4日付けで、2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とする戦略的経営計画の詳細について発表を行いました。当社グループでは、第2四半期において実施した新株式の発行が、この経営計画の強固な基盤として支えるものと考えております。

当社グループは、戦略的経営計画を支える様々な投資案件を以下の通り既に開始しております。

- ・2010年11月29日付け発表の通り、サンゴバン社との共同による、ブラジル北東部（パイア州）におけるフロートラインの新設計画。
- ・2010年12月8日付け発表の通り、メキシコ（メヒカリ市）の自動車用ガラス生産拠点における生産能力の拡大及び向上計画。
- ・2011年1月19日付け発表の通り、ベトナム南部（ミースワン）のベトナムグラスインダストリーズ社におけるフロートラインの再稼動。当ラインは、太陽光発電分野向けコーティングガラスを主に生産の予定。
- ・2011年2月22日付け発表の通り、ブラジル（カサパバ）における自動車用新合わせガラス製造ラインの開設。これにより、ブラジルでの当社グループの合わせガラスの生産能力は、50%増加。
- ・2011年3月10日付け発表の通り、ポーランド（フミエルフ）における自動車用ガラス生産拠点の新設計画の開始。
- ・2011年4月13日付け発表の通り、英国（セントヘレンズ）におけるオフラインコーティング設備の新設計画。当設備では、建築向け高性能低放射ガラス製品を生産の予定。

以上の投資案件が、戦略的経営計画の対象期間におけるグループの利益向上に大きく貢献するものと考えております。

（2）財政状態に関する分析

2011年3月末時点の総資産は8,686億円となり、2010年3月末より651億円減少しました。

当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しております。以下の表は、2006年6月のピルキンソン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

（単位：百万円）

	ネット借入残高
2006年6月末	514,097
2007年3月末	400,203
2008年3月末	328,479
2009年3月末	331,343
2010年3月末	314,646
2011年3月末	309,166

2011年3月末時点のネット借入残高は、2010年3月末より55億円減少し、3,092億円となりました。当連結会計年度において、普通株式による2億3,400万株の新株発行により、402億円の調達を行いました。また、当年度においてA種優先株式の取得並びに消却を行っており、2010年10月1日付けで98万株（取得価額101億円）、2011年2月18日付けで202万株（取得価額205億円）のA種優先株式をそれぞれ取得・消却しました。為替変動により、ネット借入は約65億円減少しました。2011年3月末時点の総借入残高は、3,701億円となっております。

当社グループは、当連結会計年度において約330億円の外部借入のリファイナンスを行いました。この結果、2012年3月期に返済期限を迎える既存の借入金のリファイナンスは全て完了し、同年度に予定している資金使途に対して、十分な余裕額を持った水準での資金を確保しました。なお、当社グループは、2011年3月末時点で、未使用のコミットメントライン（借入枠）を2013年9月期限にて370億円、2013年11月期限にて400億円、それぞれ保有しております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、312億円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、278億円のマイナスとなりましたが、この中には有形固定資産の購入支出299億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは34億円のプラスとなりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率	27.2%	24.1%	24.7%	24.9%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	15.8%	19.7%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.2	△13.1	△142.5	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.8	△1.7	△0.1	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

2. 経営方針

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

2010年11月4日付けで公表した戦略的経営計画の中で、当社グループの新たなビジョン並びにミッションを規定しました。

新たなグループ・ミッションは、「ガラス技術で世界に変革を」です。

また、新たなグループ・ミッションとは、「革新的な高性能ガラス製品の分野でグローバルリーダーとなることを目指すと共に、省エネ・創エネに貢献し、安全で倫理的な事業活動を行う」ことです。

このグループ・ビジョン並びにミッションが、戦略的経営計画の土台となります。

戦略的経営計画は、2012年3月期から2014年3月期までの期間において、以下の課題を実行することにより、グループを次の発展段階へと進めることを目標としています。

- ・利益成長を最大化しながら、ネット借入／EBITDA比率を下げる。
- ・あらゆる事業活動において、最高水準の倫理、安全、環境配慮、サステナビリティを追求する。
- ・あらゆる事業活動において、イノベーションを追求する。

これまで当社グループは、統合過程から、地理的拡大と付加価値の高い事業分野の成長へと順調な発展を遂げてきましたが、今後も更にこの流れを進めるべく取り組んでまいります。

戦略的経営計画において定められた財務目標については、高成長が続く新興市場へと事業を地理的に拡大し、環境配慮型ガラス製品に対する需要の増大に最大限に応えることによって、達成を目指してまいります。また成長の過程では、グループが持っている新興市場におけるこれまでの経験とプレゼンスを十分に活用してまいります。当社グループでは、投資案件について、戦略的経営計画の目標に添う形での優先順位付けに基づく実施を、「連結業績予想に関する定性的情報」にも記載の通り既に開始しており、今後もこのような方針を継続してゆきます。グループが保有する技術基盤から、更なる成長の機会が生まれるものと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,796	60,906
受取手形及び売掛金	97,680	95,640
商品及び製品	56,107	55,183
仕掛品	10,375	14,019
原材料及び貯蔵品	32,309	31,574
繰延税金資産	560	1,022
その他	24,765	20,966
貸倒引当金	△4,146	△4,444
流動資産合計	297,446	274,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,122	141,111
減価償却累計額	△78,184	△81,468
建物及び構築物（純額）	62,938	59,643
機械装置及び運搬具	357,689	365,547
減価償却累計額	△199,666	△212,369
機械装置及び運搬具（純額）	158,023	153,178
工具、器具及び備品	45,330	48,286
減価償却累計額	△28,768	△31,296
工具、器具及び備品（純額）	16,562	16,990
土地	39,774	36,922
リース資産	8,179	7,588
減価償却累計額	△3,820	△4,239
リース資産（純額）	4,359	3,349
建設仮勘定	1,486	1,205
有形固定資産合計	283,140	271,287
無形固定資産		
のれん	122,653	107,690
その他	113,381	95,283
無形固定資産合計	236,034	202,973
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	62,712
繰延税金資産	47,836	43,121
その他	12,009	15,109
貸倒引当金	△1,969	△1,480
投資その他の資産合計	117,100	119,462
固定資産合計	636,275	593,722
資産合計	933,721	868,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,898	73,927
短期借入金	25,619	14,925
1年内返済予定の長期借入金	41,533	13,932
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,984	1,694
未払法人税等	6,023	2,172
賞与引当金	5,405	5,146
役員賞与引当金	14	17
オランダ独禁法関連引当金	625	912
製品保証引当金	7,225	5,097
事業構造改善引当金	3,485	2,232
ドイツ少数株主対応引当金	353	339
災害損失引当金	—	133
繰延税金負債	5,562	1,035
その他	58,409	54,889
流動負債合計	235,134	201,450
固定負債		
社債	50,000	49,000
長期借入金	262,326	264,342
リース債務	2,980	1,179
退職給付引当金	59,319	52,065
役員退職慰労引当金	—	—
修繕引当金	10,560	10,961
環境対策引当金	7,401	6,071
資産除去債務	—	664
繰延税金負債	45,919	40,998
その他	20,152	14,984
固定負債合計	458,656	440,264
負債合計	693,790	641,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,147	116,449
資本剰余金	135,290	125,587
利益剰余金	71,696	66,132
自己株式	△589	△563
株主資本合計	302,544	307,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	660
繰延ヘッジ損益	△5,026	△894
為替換算調整勘定	△68,048	△91,395
その他の包括利益累計額合計	△72,238	△91,629
新株予約権	684	681
少数株主持分	8,942	10,217
純資産合計	239,931	226,874
負債純資産合計	933,721	868,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	588,394	577,212
売上原価	440,055	420,931
売上総利益	148,339	156,281
販売費及び一般管理費	165,522	141,929
営業利益又は営業損失 (△)	△17,183	14,352
営業外収益		
受取利息	1,929	1,887
受取配当金	780	672
持分法による投資利益	2,396	8,107
雑収入	1,336	656
営業外収益合計	6,441	11,322
営業外費用		
支払利息	14,252	13,292
為替差損	—	1,972
雑損失	3,558	2,680
営業外費用合計	17,809	17,944
経常利益又は経常損失 (△)	△28,552	7,730
特別利益		
固定資産売却益	1,809	1,128
投資有価証券売却益	4,137	—
関係会社株式売却益	—	733
減損損失戻入益	—	679
関係会社株式評価損戻入益	—	1,020
その他	3,367	409
特別利益合計	9,313	3,969
特別損失		
固定資産売却損	164	447
減損損失	10,669	1,851
災害による損失	—	1,043
事業構造改善費用	4,629	3,444
その他	7,714	1,554
特別損失合計	23,176	8,339
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△42,414	3,360
法人税、住民税及び事業税	5,538	5,130
法人税等調整額	△8,015	△6,812
法人税等合計	△2,477	△1,682
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,042
少数株主利益	1,375	3,381
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,313	1,661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△176
繰延ヘッジ損益	—	4,132
為替換算調整勘定	—	△22,771
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,433
その他の包括利益合計	—	△20,248
包括利益	—	△15,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△17,729
少数株主に係る包括利益	—	2,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,147	96,147
当期変動額		
新株の発行	15,000	20,302
資本金から剰余金への振替	△15,000	—
当期変動額合計	—	20,302
当期末残高	96,147	116,449
資本剰余金		
前期末残高	105,287	135,290
当期変動額		
自己株式の処分	3	12
自己株式の消却	—	△30,623
新株の発行	15,000	20,302
資本金から剰余金への振替	15,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	606
当期変動額合計	30,003	△9,703
当期末残高	135,290	125,587
利益剰余金		
前期末残高	118,159	71,696
当期変動額		
剰余金の配当	△5,152	△7,029
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,313	1,661
子会社の新規連結による利益剰余金の増加 高	—	420
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△606
その他	—	△11
当期変動額合計	△46,465	△5,565
当期末残高	71,696	66,132
自己株式		
前期末残高	△585	△589
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△30,643
新株予約権の行使による増減	—	44
自己株式の処分	11	2
自己株式の消却	—	30,623
当期変動額合計	△4	26
当期末残高	△589	△563
株主資本合計		
前期末残高	319,009	302,544
当期変動額		
新株の発行	30,000	40,604
新株予約権の行使による増減	—	44
資本金から剰余金への振替	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
剰余金の配当	△5,152	△7,029
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,313	1,661
自己株式の取得	△15	△30,643
自己株式の処分	14	14
子会社の新規連結による利益剰余金の増加高	—	420
その他	—	△11
当期変動額合計	△16,466	5,060
当期末残高	302,544	307,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,339	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,503	△176
当期変動額合計	△1,503	△176
当期末残高	836	660
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,756	△5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,730	4,132
当期変動額合計	5,730	4,132
当期末残高	△5,026	△894
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63,944	△68,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,104	△23,347
当期変動額合計	△4,104	△23,347
当期末残高	△68,048	△91,395
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△72,361	△72,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123	△19,391
当期変動額合計	123	△19,391
当期末残高	△72,238	△91,629
新株予約権		
前期末残高	493	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191	△3
当期変動額合計	191	△3
当期末残高	684	681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	10,082	8,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,140	1,275
当期変動額合計	△1,140	1,275
当期末残高	8,942	10,217
純資産合計		
前期末残高	257,223	239,931
当期変動額		
新株の発行	30,000	40,604
新株予約権の行使による増減	—	44
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△5,152	△7,029
当期純利益又は当期純損失（△）	△41,313	1,661
自己株式の取得	△15	△30,643
自己株式の処分	14	14
子会社の新規連結による利益剰余金の増加高	—	420
その他	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△826	△18,119
当期変動額合計	△17,292	△13,059
当期末残高	239,931	226,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△42,414	3,360
減価償却費	49,560	41,621
のれん償却額	7,501	6,489
減損損失	10,669	1,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	876	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,340	△3,166
修繕引当金の増減額 (△は減少)	401	401
ドイツ少数株主対応引当金の増減額 (△は減少)	△2,839	△14
オランダ独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	△1,965	287
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△7,456	△1,254
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	133
固定資産除売却損益 (△は益)	△873	△154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,137	23
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,086	△511
持分法による投資損益 (△は益)	△2,396	△8,107
受取利息及び受取配当金	△2,709	△2,560
支払利息	15,261	13,292
売掛金・受取手形の増減額 (△は増加)	△12,696	△1,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,845	△6,104
支払手形・買掛金の増減額 (△は減少)	736	7,444
その他	9,440	△3,994
小計	29,553	47,099
利息及び配当金の受取額	5,797	6,526
利息の支払額	△19,523	△13,567
法人税等の支払額	△18,594	△8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	31,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△361	—
定期預金の払戻による収入	454	361
投資有価証券の取得による支出	△17	△10
投資有価証券の売却による収入	7,668	30
関係会社株式の取得による支出	△7,016	△1,555
関係会社株式の売却による収入	14,454	151
有形固定資産の取得による支出	△15,746	△29,874
有形固定資産の売却による収入	2,920	1,708
無形固定資産の取得による支出	△1,012	△360
無形固定資産の売却による収入	—	22
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,055	39
長期貸付けによる支出	△10,720	△569
長期貸付金の回収による収入	5,543	2,216
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,887	△27,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	441	△2,410
長期借入れによる収入	144,846	40,218
長期借入金の返済による支出	△176,030	△60,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,087	△2,139
社債の発行による収入	—	23,854
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	30,000	40,237
自己株式の買取による支出	—	△30,643
配当金の支払額	△5,152	△7,029
少数株主への配当金の支払額	△862	△1,524
その他	△1,285	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,130	△10,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△2,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,603	△9,863
現金及び現金同等物の期首残高	75,598	55,995
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	359
現金及び現金同等物の期末残高	55,995	46,491

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 226社
- (2) 非連結子会社数 4社（うち持分法適用会社 なし）
- (3) 関連会社数 29社（うち持分法適用会社 20社）
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結（新規）	12社	Glass Master, S.A. DE C.V.	他11社
（除外）	9社	日本特殊産業㈱	他8社
持分法（新規）	2社	DyeTec Solar, Inc.	他1社
（除外）	2社	Penstone Inc	他1社

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社は、3月31日時点の財務諸表を元にして連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。当社及び国内連結子会社の主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～30年であります。在外連結子会社の主な耐用年数は、建物及び構築物は20年～50年、機械装置及び運搬具が5～25年であります。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ピルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、償却年数は1年から20年であります。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4) 事業構造改善引当金

事業構造改善施策に従い、構造改善費用の支出に備えた引当金を計上しており、施策にかかり発生した費用のうち、当連結会計年度末時点においてまだ支出していない金額を計上しております。

5) ドイツ少数株主対応引当金

連結子会社であるビルキントングループにおいて、そのドイツ子会社であるDahlbusch AG社の元の少数株主に対して支払うことが予想される少数株主持分の追加買取額及び利息金額を計上しております。

6) オランダ独禁法関連引当金

連結子会社であるビルキントングループにおいて、オランダ競争庁による立ち入り調査を受け、本件による将来リスクに備え、オランダ競争庁が発表した過料金額を計上しております。

7) 製品保証引当金

品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職年金の過去勤務債務は主として発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

9) 修繕引当金

当社は設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しております。

10) 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

11) 災害損失引当金

東日本大震災の復旧費用の内、当連結会計年度以降に発生が予想される補修費用等についてその金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(当社及び国内連結子会社)

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引、金利スワップ取引による借入金金利及び商品スワップ取引による燃料価格。

3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、支払利息の金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(在外連結子会社)

当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下の通り処理を行っております。

1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しております。

2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の純資産へ直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っております。

3) 海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。

4) ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

2) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

3) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しており、同実務対応報告が示す項目について、連結決算の手續において当期純利益が適切に計上されるよう在外連結子会社の会計処理を修正しております。

4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年以内の定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。

5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物には、連結貸借対照表では短期借入金に含まれている負の現金同等物を含んでおります。

(7) 会計処理の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に対する影響額はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額はありません。

4. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の仕掛品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

5. 金利スワップの会計処理の変更

当社は従来、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用していましたが、当連結会計年度より、金利スワップ契約に係わる影響を財務諸表により適切に反映させるために、繰延ヘッジ処理に変更しております。これによる損益に対する影響額はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、当社は機械装置及び運搬具の耐用年数を従来の3～9年から、3～30年に変更し、工具、器具及び備品の一部を従来の2～10年から5年に変更しました。また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については従来、平成19年改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より備忘価額を残存価額として定額法により償却する方法に変更しました。これらの変更は、固定資産の使用方法についてグローバル運営体制が定着したことにより使用状況の変化等があったために、当社の海外連結子会社と同様の償却方法を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ835百万円増加しております。

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、従来、自社利用のソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当連結会計年度より5年又は10年に変更しました。この変更は、一部の自社利用のソフトウェアについてグループ全体で管理する体制としたため、グループレベルでの将来の利用可能期間を考慮した耐用年数を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,388百万円増加しております。

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△41,182百万円
少数株主に係る包括利益	1,025百万円
計	△40,157百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,497百万円
繰延ヘッジ損益	5,730百万円
為替換算調整勘定	△5,985百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,533百万円
計	△219百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,236	265,017	66,112	13,029	588,394	—	588,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,015	2,449	1,219	4,323	20,006	(20,006)	—
計	256,251	267,466	67,331	17,352	608,400	(20,006)	588,394
営業費用	265,865	267,245	63,688	28,786	625,583	(20,006)	605,577
営業利益又は営業損失(△)	△9,614	221	3,643	△11,434	△17,183	—	△17,183
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	350,387	371,940	65,217	146,177	933,721	—	933,721
減価償却費	23,520	26,351	3,584	3,606	57,061	—	57,061
減損損失	5,075	1,861	144	3,590	10,669	—	10,669
資本的支出	5,689	12,723	2,051	352	20,814	—	20,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、
太陽電池向けガラス等

自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等

機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、
特殊ガラス繊維製品、環境保全機器等

その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 会計処理の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を、当連結会計年度から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「建築用ガラス事業」で470百万円減少、「機能性ガラス事業」で40百万円営業利益が増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,306	258,720	78,417	83,951	588,394	—	588,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,392	158,542	19,203	24,414	316,551	(316,551)	—
計	281,698	417,262	97,620	108,365	904,945	(316,551)	588,394
営業費用	285,754	431,016	104,320	101,039	922,129	(316,551)	605,577
営業利益又は営業損失(△)	△4,056	△13,754	△6,700	7,326	△17,183	—	△17,183
II 資産	144,049	521,061	129,036	139,576	933,721	—	933,721

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域 …… ブラジル、アルゼンチン、チリ、中国、マレーシア等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当連結会計年度から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が510百万円減少しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	245,974	73,799	69,021	52,906	441,700
II 連結売上高（百万円）					588,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.8	12.5	11.7	9.0	75.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 区分に属する主な国又は地域

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

アジア …… 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 …… ブラジル、アルゼンチン、チリ等

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品ライン別に事業部門を置いたうえで、取り扱う製品ラインについての包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品ライン別のセグメントから構成されており、「建築用ガラス事業」、「自動車用ガラス事業」並びに「機能性ガラス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築用ガラス事業」は、各種建築用ガラス、建築材料、並びに太陽電池用ガラス等を製造・販売しております。「自動車用ガラス事業」は、自動車やその他輸送機械向けの加工ガラス等を製造・販売しております。「機能性ガラス事業」は、光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、環境保全機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、全社費用並びにピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費を配分する前の営業利益をベースに算定しております。セグメント間の内部収益及び振替高は、事業並びに地域の状況に応じて、市場実勢価格等に基づいております。また、報告セグメントの資産、負債等の額は、「3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の（注4）に記載の通り、連結貸借対照表に基づきネット・トレーディング・アセットを算定しております。なお、ネット・トレーディング・アセットは、たな卸資産、売掛債権等、買掛債務等、有形固定資産及びその他の無形固定資産を期中平均レートにより換算し構成されております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計	のれん等 償却費 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	建築用 ガラス 事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	249,503	265,137	66,112	580,752	7,642	—	588,394	—	588,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,015	2,461	1,219	15,695	4,311	△20,006	—	—	—
計	261,518	267,598	67,331	596,447	11,953	△20,006	588,394	—	588,394
セグメント利益	1,285	13,020	3,668	17,973	1,884	△18,996	861	△18,044	△17,183
ネット・トレーディング・アセット	169,137	176,115	49,282	394,534	4,642	11,537	410,713	—	410,713
その他の項目									
減価償却費及びのれんの償却額	16,188	17,622	4,395	38,205	812	—	39,017	18,044	57,061
資本的支出	8,562	12,319	2,304	23,185	509	—	23,694	—	23,694

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 「調整額」の内訳は以下の通りです。

（1）セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

（2）ネット・トレーディング・アセットは、その他の資産・負債16,670百万円及び為替相場の調整額△5,133百万円です。

3. 「のれん等償却費」はピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。

4. （1）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（2）ネット・トレーディング・アセットは、連結貸借対照表と以下の通り調整を行っております。

（単位：百万円）

商品及び製品	56,107
仕掛品	10,375
原材料及び貯蔵品	32,309
受取手形及び売掛金	97,680
支払手形及び買掛金	△68,898
有形固定資産	283,140
合計	410,713

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計	のれん等 償却費 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	建築用 ガラス 事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	244,792	264,042	62,955	571,789	5,423	—	577,212	—	577,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,233	924	161	15,318	5,545	△20,863	—	—	—
計	259,025	264,966	63,116	587,107	10,968	△20,863	577,212	—	577,212
セグメント利益	16,515	18,672	7,523	42,710	1,384	△13,913	30,181	△15,829	14,352
ネット・トレーディング・アセット	157,530	162,759	48,991	369,280	582	23,914	393,776	—	393,776
その他の項目									
減価償却費及びのれんの償却額	13,801	14,455	3,390	31,646	635	—	32,281	15,829	48,110
資本的支出	13,629	16,143	1,849	31,621	322	—	31,943	—	31,943

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 「調整額」の内訳は以下の通りです。

（1）セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

（2）ネット・トレーディング・アセットは、その他の資産・負債19,820百万円及び為替相場の調整額4,094百万円です。

3. 「のれん等償却費」はピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。

4. （1）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（2）ネット・トレーディング・アセットは、連結貸借対照表と以下の通り調整を行っております。

（単位：百万円）

商品及び製品	55,183
仕掛品	14,019
原材料及び貯蔵品	31,574
受取手形及び売掛金	95,640
支払手形及び買掛金	△73,927
有形固定資産	271,287
合計	393,776

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
152,662	226,694	72,729	63,474	61,653	577,212

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
60,957	128,462	31,921	29,338	20,609	271,287

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	建築用 ガラス 事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス 事業	計		
減損損失	1,078	651	—	1,729	122	1,851

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計	ピルキン トン社 買収に係 るのれん	連結 財務諸表 計上額
	建築用 ガラス 事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス 事業	計					
当期償却額	65	△3	△41	21	132	—	153	6,336	6,489
当期末残高	710	—	7	717	2,323	—	3,040	104,650	107,690

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

〔追加情報〕

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 297.73円 1株当たり当期純損失金額 △65.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 239.40円 1株当たり当期純利益金額 0.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果があるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)	△41,313百万円	1,661百万円
普通株主に帰属しない金額	2,526百万円	1,558百万円
普通株式に係る当期純利益(△損失)金額	△43,839百万円	103百万円
期中平均株式数	668,126千株	794,129千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		
新株予約権付社債	—	—
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額23,000百万円)、第1回新株予約権(新株予約権の数455個)、第2回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数345個)、平成19年9月発行新株予約権(新株予約権の数272個)、平成20年9月発行新株予約権(新株予約権の数448個)、平成21年9月発行新株予約権(新株予約権の数796個)及びA種優先株式(発行株式数3,000千株、発行価額の総額30,000百万円)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額23,000百万円)、第1回新株予約権(新株予約権の数455個)、第2回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数345個)、平成19年9月発行新株予約権(新株予約権の数215個)、平成20年9月発行新株予約権(新株予約権の数422個)、平成21年9月発行新株予約権(新株予約権の数771個)、平成22年8月発行新株予約権(新株予約権の数394個)及びA種優先株式(発行株式数3,000千株、発行価額の総額30,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,838	10,640
受取手形	2,454	2,745
売掛金	23,337	22,055
商品及び製品	13,374	13,564
仕掛品	2,253	2,356
原材料及び貯蔵品	6,811	6,509
前払費用	522	643
未収入金	10,075	7,849
関係会社短期貸付金	21,684	42,918
その他	690	2,014
貸倒引当金	△2,114	△2,222
流動資産合計	93,923	109,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,301	69,181
減価償却累計額	△50,253	△51,135
建物（純額）	19,048	18,046
構築物	10,978	10,969
減価償却累計額	△9,221	△9,356
構築物（純額）	1,757	1,613
機械及び装置	114,053	114,054
減価償却累計額	△98,541	△99,043
機械及び装置（純額）	15,512	15,011
車両運搬具	306	296
減価償却累計額	△285	△280
車両運搬具（純額）	21	16
工具、器具及び備品	15,703	15,809
減価償却累計額	△12,446	△12,607
工具、器具及び備品（純額）	3,257	3,202
土地	10,232	10,060
リース資産	2,197	2,221
減価償却累計額	△1,449	△1,590
リース資産（純額）	748	631
建設仮勘定	1,480	985
有形固定資産合計	52,055	49,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
のれん	31	23
特許権	36	29
借地権	37	37
施設利用権	443	437
ソフトウェア	4, 473	3, 875
リース資産	900	680
その他	51	52
無形固定資産合計	5, 972	5, 133
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 865	3, 490
関係会社株式	346, 875	345, 777
長期貸付金	9	9
従業員長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	93, 609	91, 453
破産更生債権等	257	21
長期前払費用	850	577
その他	1, 015	1, 396
貸倒引当金	△379	△66
投資その他の資産合計	446, 112	442, 666
固定資産合計	504, 139	497, 363
資産合計	598, 062	606, 434
負債の部		
流動負債		
買掛金	15, 989	15, 915
1年内返済予定の長期借入金	7, 811	9, 938
1年内償還予定の社債	10, 000	25, 000
リース債務	1, 187	1, 052
未払金	10, 393	11, 145
未払法人税等	119	205
未払費用	1, 629	1, 740
預り金	5, 752	7, 030
賞与引当金	1, 229	1, 090
役員賞与引当金	14	17
製品保証引当金	1, 310	844
災害損失引当金	—	75
従業員預り金	183	176
繰延税金負債	94	—
その他	927	226
流動負債合計	56, 636	74, 453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定負債		
社債	50,000	49,000
長期借入金	173,553	162,956
リース債務	1,181	156
退職給付引当金	3,557	3,012
環境対策引当金	862	224
修繕引当金	10,560	10,961
資産除去債務	—	628
繰延税金負債	2,625	1,708
その他	828	501
固定負債合計	243,165	229,146
負債合計	299,801	303,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,147	116,449
資本剰余金		
資本準備金	104,470	124,772
その他資本剰余金	30,005	—
資本剰余金合計	134,474	124,772
利益剰余金		
利益準備金	6,377	6,377
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—
固定資産圧縮積立金	3,134	2,795
特別積立金	44,977	44,977
繰越利益剰余金	13,116	6,112
利益剰余金合計	67,604	60,261
自己株式	△589	△563
株主資本合計	297,637	300,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592	326
繰延ヘッジ損益	△651	909
評価・換算差額等合計	△59	1,235
新株予約権	684	681
純資産合計	298,261	302,835
負債純資産合計	598,062	606,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	109,921	114,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,073	13,374
当期製品製造原価	63,426	64,096
当期商品仕入高	25,048	20,666
合計	106,546	98,136
他勘定振替高	2,649	799
商品及び製品期末たな卸高	13,374	13,564
売上原価合計	90,523	83,773
売上総利益	19,398	30,505
販売費及び一般管理費	28,793	27,182
営業利益又は営業損失 (△)	△9,395	3,323
営業外収益		
受取利息	1,954	3,266
受取配当金	12,275	1,813
雑収入	610	485
営業外収益合計	14,839	5,564
営業外費用		
支払利息	3,862	3,872
社債利息	763	780
雑損失	2,752	1,360
営業外費用合計	7,377	6,012
経常利益又は経常損失 (△)	△1,932	2,875
特別利益		
固定資産売却益	1,182	618
投資有価証券売却益	4,088	—
その他	165	131
特別利益合計	5,436	749
特別損失		
固定資産売却損	2	81
減損損失	154	677
関係会社株式評価損	2,476	553
関係会社株式売却損	2,491	—
関係会社整理損	—	1,593
製品保証引当金繰入額	1,820	—
環境対策引当金繰入額	649	—
災害による損失	—	800
その他	1,067	917
特別損失合計	8,658	4,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純損失 (△)	△5,155	△997
法人税、住民税及び事業税	△5	△542
法人税等調整額	△317	△747
法人税等合計	△323	△1,289
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,832	292

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,147	96,147
当期変動額		
新株の発行	15,000	20,302
資本金から剰余金への振替	△15,000	—
当期変動額合計	—	20,302
当期末残高	96,147	116,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	104,470	104,470
当期変動額		
新株の発行	15,000	20,302
準備金から剰余金への振替	△15,000	—
当期変動額合計	—	20,302
当期末残高	104,470	124,772
その他資本剰余金		
前期末残高	2	30,005
当期変動額		
自己株式の処分	3	12
自己株式の消却	—	△30,623
資本金から剰余金への振替	15,000	—
準備金から剰余金への振替	15,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	606
当期変動額合計	30,003	△30,005
当期末残高	30,005	—
資本剰余金合計		
前期末残高	104,472	134,474
当期変動額		
自己株式の処分	3	12
自己株式の消却	—	△30,623
新株の発行	15,000	20,302
資本金から剰余金への振替	15,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	606
当期変動額合計	30,003	△9,703
当期末残高	134,474	124,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,377	6,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,377	6,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	137	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△137	—
当期変動額合計	△137	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,464	3,134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△330	△339
当期変動額合計	△330	△339
当期末残高	3,134	2,795
特別積立金		
前期末残高	44,977	44,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,977	44,977
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,149	13,116
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	137	—
固定資産圧縮積立金の取崩	330	339
剰余金の配当	△5,152	△7,029
分社型の会社分割による減少	△5,515	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△606
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,832	292
当期変動額合計	△15,033	△7,004
当期末残高	13,116	6,112
利益剰余金合計		
前期末残高	83,103	67,604
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,152	△7,029
分社型の会社分割による減少	△5,515	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△606
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,832	292
当期変動額合計	△15,499	△7,343
当期末残高	67,604	60,261
自己株式		
前期末残高	△585	△589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△30,643
新株予約権の行使による増減	—	44
自己株式の処分	11	2
自己株式の消却	—	30,623
当期変動額合計	△4	26
当期末残高	△589	△563
株主資本合計		
前期末残高	283,137	297,637
当期変動額		
新株の発行	30,000	40,604
準備金から剰余金への振替	—	—
新株予約権の行使による増減	—	44
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,152	△7,029
分社型の会社分割による減少	△5,515	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,832	292
自己株式の取得	△15	△30,643
自己株式の処分	14	14
当期変動額合計	14,499	3,282
当期末残高	297,637	300,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,165	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,573	△266
当期変動額合計	△1,573	△266
当期末残高	592	326
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,966	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,314	1,560
当期変動額合計	4,314	1,560
当期末残高	△651	909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,801	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,742	1,294
当期変動額合計	2,742	1,294
当期末残高	△59	1,235
新株予約権		
前期末残高	493	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191	△3
当期変動額合計	191	△3
当期末残高	684	681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	280,829	298,261
当期変動額		
新株の発行	30,000	40,604
新株予約権の行使による増減	—	44
準備金から剰余金への振替	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,152	△7,029
分社型の会社分割による減少	△5,515	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,832	292
自己株式の取得	△15	△30,643
自己株式の処分	14	14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,932	1,291
当期変動額合計	17,432	4,573
当期末残高	298,261	302,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却損」（当事業年度は191百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示することになりました。